

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年12月27日

**【中間会計期間】** 第38期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社医学生物学研究所

**【英訳名】** MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西 田 克 彦

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目5番10号

**【電話番号】** (052)971 2081(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 林 通 宏

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目5番10号

**【電話番号】** (052)971 2081(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 林 通 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,278,172	2,287,647	2,323,421	4,932,091	5,018,952
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,016	135,727	110,035	224,842	18,795
中間(当期)純損失( ) 又は当期純利益 (千円)	102,104	104,703	72,750	4,623	56,110
純資産額 (千円)	6,386,725	6,488,815	6,411,843	6,462,195	6,543,707
総資産額 (千円)	8,263,478	9,085,835	9,234,602	8,217,287	9,637,074
1株当たり純資産額 (円)	368.05	373.94	367.88	372.40	377.10
1株当たり 中間(当期)純損失( ) 又は当期純利益 (円)	5.88	6.03	4.19	0.27	3.23
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.3	71.4	69.1	78.6	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,594	491,996	509,005	110,109	626,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,127	750,853	127,318	618,806	1,606,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,133	1,043,117	348,366	204,922	1,561,572
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,441,659	1,700,882	1,569,747	971,516	1,517,538
従業員数 (名)	252	242	248	246	242

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第36期を除き、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第36期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第38期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,986,012	2,087,260	2,093,441	4,272,552	4,576,368
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	100,204	80,891	54,160	336,281	112,788
中間(当期)純損失( ) 又は当期純利益 (千円)	5,547	53,243	36,971	119,998	101,917
資本金 (千円)	2,228,600	2,228,600	2,228,600	2,228,600	2,228,600
発行済株式総数 (株)	17,355,000	17,355,000	17,355,000	17,355,000	17,355,000
純資産額 (千円)	7,084,481	7,103,804	6,957,318	7,189,389	7,052,230
総資産額 (千円)	8,504,025	9,593,176	9,566,540	8,499,272	9,864,377
1株当たり純資産額 (円)	408.26	409.38	399.98	414.31	406.40
1株当たり 中間(当期)純損失( ) 又は当期純利益 (円)	0.32	3.07	2.13	6.92	5.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	83.3	74.1	72.6	84.6	71.5
従業員数 (名)	198	207	200	195	203

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第36期を除き、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第36期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第38期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは株式会社医学生物学研究所(以下当社という)と子会社10社及び関連会社5社並びに2つの投資事業に係る組合で構成されており、臨床検査薬や基礎研究用試薬の研究・開発及び製造、販売を主な事業としているほか、これらに関連する各種機器、器具の販売も行っております。子会社及び関連会社においては、遺伝子検査薬及び新しい抗体作製技術の開発、薬剤スクリーニング測定系の研究開発、高分子素材に関する研究等のほかに、バイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

当中間連結会計期間における主な事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

・除外

株式会社GEL-Design(連結子会社)は、第三者割当増資により持分比率が低下したことにより、当中間連結会計期間末に連結子会社から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業	230
投資関連事業	
全社(共通)	18
合計	248

(注) 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	200
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利の上昇や原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業の収益の改善に伴い民間設備投資が堅調に推移したことや個人消費の底堅い動きもあり、景気においては緩やかな拡大基調で持続しております。

医療業界におきましては、高齢化社会の進行などを背景に、増加する医療費を抑制する為の医療制度改革が引き続き推進されております。臨床検査薬業界においても、平成18年4月の診療報酬改定による検査実施料の切り下げがあるなど、厳しい環境が続いております。

このような状況下で、当社グループでは引き続き中期的経営課題としております　バイオテクノロジーの進展と同一歩調を可能にする企業力を形成　世界のバイオベンチャーとして特定分野の位置を確立　個性ある企業連合として状況に柔軟な対応が可能な「企業の形」を構築　事業基盤確立のために複数の事業の柱を確立　研究・開発・生産・販売の骨格の強化　の5項目について、具体的成果を出すべく努力してまいりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### < 臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業 >

臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業におきましては、売上高は22億94百万円（対前年同期比1.9%増）、営業損失は 88百万円(前年同期は 1億9百万円)となりました。

臨床検査薬分野の主力製品である自己免疫疾患検査試薬では、販売単価の下落等厳しい市場環境の中、目標には及びませんでした。売上高は9億95百万円（対前年同期比5.7%増）となりました。

基礎研究用試薬では、研究機関の費用抑制動向や企業間競争の激化の中、売上高は6億24百万円（対前年同期比7.5%増）となりました。

細胞診解析関連分野では、他の事業と比して金額的には少ないものの、売上高は1億4百万円（対前年同期比35.4%増）となりました。

#### < 投資関連事業 >

投資関連事業におきましては、売上高は28百万円（対前年同期比21.1%減）、営業利益は10百万円（前年同期は 3百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は23億23百万円（対前年同期比1.6%増）となりました。利益面におきましては、経常損失1億10百万円、中間純損失72百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減価償却費、売上債権の減少等の影響により、営業活動により得られた資金が5億9百万円となりましたが、設備投資や借入金の返済に充当され、資金は48百万円の増加（前年同期は7億96百万円の増加）にとどまり、当中間連結会計期間末には、15億69百万円（前年同期は17億円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億9百万円（前年同期は4億91百万円）となりました。

これは、主に減価償却費1億83百万円（前年同期は1億64百万円）、売上債権の減少2億52百万円（前年同期は3億33百万円）によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億27百万円（前年同期は7億50百万円）となりました。

これは、主に研究設備投資など有形固定資産の取得55百万円（前年同期は85百万円）、購買システムなど無形固定資産の取得35百万円（前年同期は2百万円）のための支出によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億48百万円（前年同期は10億43百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入金の返済2億43百万円（前年同期は85百万円）と配当金の支払68百万円（前年同期は68百万円）によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

(臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業)

分類	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
基礎研究用試薬	279,041	3.7
自己免疫疾患検査試薬	918,738	+ 5.5
血漿蛋白定量検査試薬	49,813	19.3
ウイルス・感染症検査試薬	51,000	16.7
血液学的検査試薬	46,232	+ 1,131.9
腫瘍マーカー	75,231	+ 35.3
製造受託	119,098	5.4
その他	37,789	+ 338.7
合計	1,576,946	+ 6.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

(臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業)

分類	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
基礎研究用試薬	180,057	21.6
自己免疫疾患検査試薬	75,435	4.5
血漿蛋白定量検査試薬	15,400	20.2
ウイルス・感染症検査試薬	4,258	26.0
血液学的検査試薬	13,430	76.8
腫瘍マーカー	8,666	11.1
細胞診解析関連	45,660	4.6
その他	7,940	10.1
合計	350,850	23.4

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業		
(製品)		
基礎研究用試薬	212,255	+0.7
自己免疫疾患検査試薬	822,916	+1.0
血漿蛋白定量検査試薬	54,273	+1.3
ウイルス・感染症検査試薬	49,863	23.4
血液学的検査試薬	21,667	+338.6
腫瘍マーカー	68,233	+11.2
製造受託	115,558	5.7
その他	3,078	62.7
(商品)		
基礎研究用試薬	412,012	+11.3
自己免疫疾患検査試薬	172,613	+35.5
血漿蛋白定量検査試薬	35,239	+13.2
ウイルス・感染症検査試薬	9,743	+5.1
血液学的検査試薬	30,731	67.1
腫瘍マーカー	19,831	+26.2
細胞診解析関連	104,481	+35.4
その他	18,170	+27.6
(その他)	144,246	16.1
小計	2,294,917	+1.9
投資関連事業		
(その他)	28,504	21.1
合計	2,323,421	+1.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東邦薬品株式会社	314,881	13.8	442,480	19.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

相手先名	契約内容	契約期間
サイレックス社(米国)	免疫細胞活性測定試薬(ImmuKnow® Kit)の日本国内を対象とした非独占販売契約	平成18年6月1日から平成20年5月31日

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、以下に記載のとおりであります。

当社グループの研究開発活動は、すべて臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業に関わる活動であり、投資関連事業に関わる研究開発活動はありません。

### 1 基礎研究用試薬

新規蛍光蛋白質の研究開発を行うAmalgaam有限会社(連結子会社)では、新しい特性を持った蛍光物質及び遺伝子ベクターの単離や改変並びに蛍光蛋白質を利用した汎用ツールの開発を行っております。

創薬支援ビジネスを行っている株式会社サイクレックス(連結子会社)では、医薬品開発のためのスクリーニング試薬の開発を行っております。

再生医学領域では、血液細胞、血管内皮細胞の共通の祖先として考えられているヘマンジオブラスト細胞の実用化に向けて、分離・精製と分化・誘導の研究開発、磁性細菌からの磁性粒子を用いた細胞分離システムの開発を行っております。

免疫学領域では、MHCテトラマー及び樹状細胞の抗原提示に関する研究を行っております。

ディナベック株式会社との業務提携により、センダイウイルス・ベクターを用いた遺伝子機能解析キット等について、共同開発を行っております。

### 2 自己抗体測定試薬

関節リウマチの体外診断薬として抗サイクリックシトルリン化ペプチド(CCP)抗体測定試薬を英国Axis-Shield社から導入し、体外診断用医薬品として厚生労働省に製造承認申請中でしたが、平成18年10月24日に製造承認認可され、平成18年11月21日付けで品目追加許可を取得しました。現在、保険適用希望書について厚生労働省と打ち合わせを行っております。

自己免疫性水疱性皮膚疾患である類天疱瘡の診断薬として抗BP180抗体測定試薬を、体外診断用医薬品として厚生労働省に製造承認申請中でしたが、平成18年10月24日に製造承認認可され、平成18年11月21日付けで品目追加許可を取得しました。現在、保険適用希望書の提出準備を進めております。

従来のELISA法に代わる多項目同時測定が可能なLuminex試薬を開発し、製造承認申請を行っております。

慶応大学より技術導入した強皮症の診断に有用な抗RNA Polymerase 抗体測定試薬は、平成18年6月19日にFDA510kを取得し、平成18年10月2日にCE Marking登録を行いました。

自己免疫疾患での血栓症に対して高い特異性が確認されている酸化LDL測定試薬AtherOx及び抗酸化LDL抗体測定試薬anti-AtherOxについて、岡山大学及び米国Corgenix社と共同開発を行っております。

### 3 癌関連試薬

オンコセラピー・サイエンス株式会社から獲得した、各種臓器癌に対する癌関連遺伝子についての診断薬及び基礎試薬の独占実施権を基に、既存の癌マーカーと相補性の高い診断薬、初期のステージの癌を発見することに役立つ診断薬、癌の治療法の指針になる診断薬及び悪性度の指標となる診断薬の開発を目指し、精力的に研究開発を進めております。膵臓癌、肺癌、大腸癌、胃癌、腎臓癌の測定系については臨床評価を一部開始しております。

食道癌・乳癌・結腸癌など広域腫瘍抗体マーカーとして仏国Pharmacell社から導入した癌抑制遺伝子p53の自己抗体を測定する試薬について、製造承認申請を行っております。

多発性骨髄腫のマーカーとして英国Binding-Site社から導入したFree Light Chain測定試薬について、臨床性能試験を行っております。

#### 4 抗体の技術開発及び抗体医薬

高親和性の抗体作製技術の開発を目指し、最適な蛋白質抗原の選択、新規のアジュバンドと免疫方法、抗原提示能の増強、免疫機構に關与する細胞への薬剤の投与、抗体産生に適したTGマウス・K0マウスの使用などの課題を、大学及び公的研究機関と共同研究を行っております。

オンコセラピー・サイエンス株式会社と、当社及び株式会社抗体研究所(連結子会社)の3社による治療用抗体開発のコンソーシアムを構築し、ヒト抗体医薬の研究開発を行っております。

治療用抗体のシーズ探索については、リウマチ・敗血症治療薬候補の研究開発を行っています。また、株式会社抗体研究所(連結子会社)において、細胞表面上の膜蛋白質に対する抗体単離法の研究開発を行っております。

オンコセラピー・サイエンス株式会社との共同出資により設立したイムナス・ファーマ株式会社(関連会社、OMAb Pharma株式会社より改名)を通じて、新規治療用抗体の臨床開発をグループで進める予定です。

#### 5 その他の検査薬の開発

骨代謝マーカー関連試薬について、複数項目を体外診断用医薬品として厚生労働省に製造承認申請を予定しております。

B型肝炎ウイルスの治療薬ラミブジンに対する耐性を有するウイルスの遺伝子変異を検出することを目的としたスマイテストHBV-YMDDについて、平成18年11月16日に製造承認認可され、平成18年11月21日付けで品目追加許可を取得しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	伊那研究所 (長野県伊那市)	臨床検査薬及び 基礎研究用試薬 周辺事業	生産用機器	12,021	平成18年 4月～9月	生産体制の整備
			研究用機器	19,490	平成18年 4月～9月	研究開発の充実

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,355,000	17,355,000	ジャスダック 証券取引所	
計	17,355,000	17,355,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

第2回新株予約権(取締役及び従業員に対するもの)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	169(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 636 資本組入額 414	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の払込金額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の払込金額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で払込金額を調整することができる。

- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権(取締役に対するもの)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	376(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	376,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 519	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の払込金額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の払込金額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で払込金額を調整することができる。

- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 新株予約権の相続は、新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、その配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		17,355,000		2,228,600		3,372,550

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
数 納 幸 子	愛知県名古屋市東区	1,333	7.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	855	4.92
西 田 克 彦	愛知県尾張旭市	627	3.61
浅 野 鍔太郎	愛知県名古屋市昭和区	364	2.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	310	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命 証券管理部内	290	1.67
数 納 博	愛知県春日井市	274	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	1.21
MBL社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目5-10 住友商事丸の内ビル5F 株式会社医学生物学研究所内	165	0.95
日清トレーディング株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25	150	0.86
計		4,579	26.38

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。



(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,344,000	17,344	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	17,355,000		
総株主の議決権		17,344	

- (注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の失念株6,000株が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式260株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社医学生物学研究所	名古屋市中区丸の内 三丁目5番10号	2,000		2,000	0.01
計		2,000		2,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	751	719	685	680	639	586
最低(円)	701	662	550	554	564	550

(注) ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,500,459		1,548,421		1,497,559	
2 受取手形及び売掛金	3	1,379,290		1,385,343		1,606,279	
3 有価証券		200,422		21,326		19,979	
4 たな卸資産		1,744,749		1,899,094		1,652,511	
5 繰延税金資産		55,190		127,987		134,915	
6 その他	4	266,368		85,696		234,296	
貸倒引当金		1,396		7,846		10,141	
流動資産合計		5,145,084	56.6	5,060,022	54.8	5,135,400	53.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		742,911		692,959		715,234	
(2) 機械装置及び運搬具	2	300,917		268,884		269,200	
(3) 土地		44,537		44,537		44,537	
(4) その他	2	62,061		54,039		52,733	
有形固定資産合計		1,150,427	12.7	1,060,421	11.5	1,081,706	11.2
2 無形固定資産							
(1) のれん				7,058			
(2) 連結調整勘定		11,566				9,312	
(3) その他		73,032		105,860		83,882	
無形固定資産合計		84,598	0.9	112,919	1.2	93,194	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,518,892		1,651,583		1,690,467	
(2) 繰延税金資産		179,670		105,744		81,639	
(3) 長期前払費用		367,404		627,880		950,345	
(4) その他		645,362		617,239		605,571	
貸倒引当金		5,605		1,207		1,252	
投資その他の資産合計		2,705,724	29.8	3,001,240	32.5	3,326,772	34.5
固定資産合計		3,940,750	43.4	4,174,580	45.2	4,501,673	46.7
資産合計		9,085,835	100.0	9,234,602	100.0	9,637,074	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		139,313		151,186		209,045	
2		869,650		1,011,257		1,097,041	
3		16,742		19,277		12,986	
4	4	312,646		360,066		248,325	
流動負債合計		1,338,353	14.7	1,541,788	16.7	1,567,398	16.3
固定負債							
1		1,185,000		1,230,000		1,474,940	
2		68,460		50,971		46,859	
固定負債合計		1,253,460	13.8	1,280,971	13.9	1,521,799	15.8
負債合計		2,591,814	28.5	2,822,759	30.6	3,089,198	32.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,206	0.1			4,168	0.0
(資本の部)							
資本金		2,228,600	24.5			2,228,600	23.1
資本剰余金		3,372,550	37.1			3,372,550	35.0
利益剰余金		911,403	10.0			959,996	10.0
その他有価証券評価差額金		10,162	0.1			8,512	0.1
為替換算調整勘定		32,087	0.3			24,137	0.3
自己株式		1,813	0.0			1,813	0.0
資本合計		6,488,815	71.4			6,543,707	67.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,085,835	100.0			9,637,074	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,228,600			
2 資本剰余金				3,372,550			
3 利益剰余金				810,043			
4 自己株式				1,813			
株主資本合計				6,409,379	69.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,080			
2 繰延ヘッジ損益				1,468			
3 為替換算調整勘定				28,194			
評価・換算差額等合計				25,582	0.3		
新株予約権				16,569	0.2		
少数株主持分				11,476	0.1		
純資産合計				6,411,843	69.4		
負債純資産合計				9,234,602	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,287,647	100.0	2,323,421	100.0	5,018,952	100.0
売上原価		967,168	42.3	858,788	37.0	2,063,035	41.1
売上総利益		1,320,479	57.7	1,464,632	63.0	2,955,916	58.9
販売費及び一般管理費	1	1,434,111	62.7	1,542,655	66.4	2,891,494	57.6
営業利益 又は営業損失( )		113,631	5.0	78,023	3.4	64,421	1.3
営業外収益							
受取利息		2,927		22,947		18,083	
受取地代家賃		5,190		4,790		10,380	
為替差益		7,461				6,857	
その他		2,399	0.8	8,513	1.6	8,306	0.8
営業外費用							
支払利息		5,238		12,728		14,594	
持分法による 投資損失		27,807		45,147		97,830	
賃貸原価		3,851		3,838		8,045	
為替差損				4,033			
その他		3,177	1.7	2,516	2.9	6,374	2.5
経常損失		135,727	5.9	110,035	4.7	18,795	0.4
特別利益							
貸倒引当金戻入額		4,724		2,339			
国庫補助金受入益		40,338		10,846		49,848	
持分変動益				14,114		120,898	
その他		333	2.0	1,719	1.2	2,440	3.4
特別損失							
固定資産除却損	2	198		891		1,062	
固定資産圧縮損		21,228		1,131		28,604	
たな卸資産評価損						125,571	
投資有価証券売却損						57,950	
持分変動損失		17,735					
その他		1,020	1.8	2,023	0.1	20	4.2
税金等調整前中間 (当期)純損失		130,513	5.7	83,038	3.6	58,816	1.2
法人税、住民税及び 事業税		7,777		10,201		16,627	
法人税等調整額		27,462	0.8	13,274	0.2	8,066	0.1
少数株主損失		6,125	0.3	7,214	0.3	11,267	0.2
中間(当期)純損失		104,703	4.6	72,750	3.1	56,110	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,372,550		3,372,550
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,372,550		3,372,550
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			928,498		928,498
利益剰余金増加高					
1 連結子会社減少に伴う剰余金増加高		83,730		83,730	
2 持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高		165,278	249,008	165,278	249,008
利益剰余金減少高					
1 配当金		69,410		69,410	
2 連結子会社増加に伴う剰余金減少高		776		776	
3 持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高		91,213		91,213	
4 中間(当期)純損失		104,703	266,103	56,110	217,511
利益剰余金 中間期末(期末)残高			911,403		959,996

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,228,600	3,372,550	959,996	1,813	6,559,332
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			69,410		69,410
中間純損失			72,750		72,750
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			7,790		7,790
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			149,952		149,952
平成18年9月30日残高(千円)	2,228,600	3,372,550	810,043	1,813	6,409,379

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	8,512		24,137	15,625		4,168	6,547,875
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							69,410
中間純損失							72,750
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高							7,790
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,432	1,468	4,056	9,957	16,569	7,307	13,919
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,432	1,468	4,056	9,957	16,569	7,307	136,032
平成18年9月30日残高(千円)	4,080	1,468	28,194	25,582	16,569	11,476	6,411,843



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失( )		130,513	83,038	58,816
減価償却費		164,480	183,670	336,929
のれん償却額			2,253	
連結調整勘定償却額		2,253		4,507
固定資産圧縮損		21,228	1,131	28,604
ゴルフ会員権評価損		20		20
投資事業組合からの 損益分配額		2,160	1,771	4,854
固定資産除却損		198	891	1,062
たな卸資産評価損				125,571
貸倒引当金の増加額 ( 減少額)		4,724	2,339	4,092
新株予約権			16,569	
受取利息及び配当金		3,441	25,425	20,214
支払利息		5,238	12,728	14,594
為替差益		4,180	9,867	11,502
持分法による投資損失		27,807	45,147	97,830
持分変動損益		17,735	14,114	120,898
投資有価証券売却損益		666	1,719	57,950
投資有価証券償還益		486		
売上債権の減少額		333,468	252,006	107,947
たな卸資産の減少額 ( 増加額)		3,541	2,349	30,005
その他流動資産の減少額 ( 増加額)		59,664	69,501	885
仕入債務の増加額( 減少額)		62,144	58,892	125,824
未払金の増加額		148,501	91,045	51,459
その他流動負債の減少額( )		65,631	17,493	17,219
その他		16	129	3,128
小計		520,785	461,606	700,347
利息及び配当金の受取額		4,321	25,494	21,052
利息の支払額		6,518	12,750	15,397
法人税等の還付額( 支払額)		26,592	34,654	79,846
営業活動による キャッシュ・フロー		491,996	509,005	626,155

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300,000		300,000
有形固定資産の取得 による支出		85,359	55,208	111,055
有形固定資産の売却 による収入			42	
無形固定資産の取得 による支出		2,252	35,572	25,142
投資有価証券の取得 による支出		179,978	1,991	400,391
投資有価証券の売却 による収入		4,565	2,883	68,369
投資事業組合からの 分配による収入			1,500	
子会社出資金の 取得による支出		34,560		
貸付による支出		4,000	23,900	7,000
貸付金の回収による収入		6,223	14,643	12,212
その他投資等の取得 による支出		163,469	31,972	852,582
その他投資等の減少 による収入		7,977	2,257	9,476
投資活動による キャッシュ・フロー		750,853	127,318	1,606,114
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		96,900	81,000	217,000
長期借入れによる収入		1,100,000	45,000	1,707,500
長期借入金の返済による支出		85,000	243,640	295,280
少数株主への株式の 発行による収入				1,500
配当金の支払額		68,782	68,726	69,147
財務活動による キャッシュ・フロー		1,043,117	348,366	1,561,572
現金及び現金同等物に係る 換算差額		11,975	15,286	31,278
現金及び現金同等物の増加額		796,235	48,606	612,892
現金及び現金同等物の 期首残高		971,516	1,517,538	971,516
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		18,842	35,986	18,842
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		85,712	32,384	85,712
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,700,882	1,569,747	1,517,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数...9社 連結子会社の名称 (株)サイクレックス、 (株)抗体研究所、エム ビーエルベンチャー キャピタル(株)、(株)セ ファナス MBL International Corporation NAKANE DIAGNOSTICS, INC. Amalgaam(有) Life Science Catalyst Partners, Inc. (株)GEL-Design 従来、連結子会社であ ったRhiGene Inc.は平成 17年4月1日に MBL International Corporationに吸収合併 されたため連結の範囲か ら除外しました。ただ し、合併時までの損益 は、中間連結損益計算書 に含めております。 また、連結子会社であ った(株)ゲノムサイエンス 研究所は合併により持株 比率が減少し関連会社と なったため、当中間連結 会計期間より連結の範囲 から除外し、持分法適用 会社としました。合併に より名称をG&amp;Gサイエン ス(株)に変更してしま す。 なお、前連結会計年度 において非連結子会社で あった(株)GEL-Design(前 連結会計年度は有限会社 でしたが、株式会社に組 織変更しております。)は 重要性が増したため、 当中間連結会計期間より 連結の範囲に含めており ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数...10社 連結子会社の名称 (株)サイクレックス、 (株)抗体研究所、エム ビーエルベンチャー キャピタル(株)、(株)セ ファナス MBL International Corporation NAKANE DIAGNOSTICS, INC. Amalgaam(有) Life Science Catalyst Partners, Inc. (株)GEL-Design 北京博尔邁生物 技術有限公司 前連結会計年度におい て非連結子会社であつた 北京博尔邁生物技术有限 公司是重要性が増した ため、当中間連結会計期 間より連結の範囲に含め ております。 また、(株)GEL-Design は第三者割当増資により 持分比率が低下したこと により、当中間連結会計 期間末に連結子会社から 除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数...9社 連結子会社の名称 (株)サイクレックス、 (株)抗体研究所、エム ビーエルベンチャー キャピタル(株)、(株)セ ファナス MBL International Corporation NAKANE DIAGNOSTICS, INC. Amalgaam(有) Life Science Catalyst Partners, Inc. (株)GEL-Design 従来、連結子会社であ ったRhiGene Inc.は平成 17年4月1日に MBL International Corporationに吸収合併 されたため連結の範囲か ら除外しました。ただ し、合併時までの損益 は、連結損益計算書に含 めております。 また、連結子会社であ った(株)ゲノムサイエンス 研究所は合併により持株 比率が減少し関連会社と なったため、当連結会計 年度より連結の範囲から 除外し、持分法適用会社 としました。合併により 名称をG&amp;Gサイエンス(株) に変更しております。 なお、前連結会計年度 において非連結子会社で あった(株)GEL-Design(前 連結会計年度は有限会社 でしたが、株式会社に組 織変更しております。)は 重要性が増したため、 当連結会計期間より連結 の範囲に含めておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社数... 1社 非連結子会社の名称 北京博尔邁生物技術有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数..... 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数..... 4社 持分法適用関連会社名 プロテインウェーブ(株)、(株)クロモリサーチ、G&amp;Gサイエンス(株)、OMAb Pharma(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していなかった関連会社 OMAb Pharma(株)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社数... 0社 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ACTGenは第三者割当増資により持分比率が低下し、関係会社でなくなりました。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数..... 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数..... 4社 持分法適用関連会社名 プロテインウェーブ(株)、(株)クロモリサーチ、G&amp;Gサイエンス(株)、イムナス・ファーマ(株)(OMAb Pharma(株)より社名変更しております。)</p>	<p>(2) 非連結子会社数... 2社 非連結子会社の名称 北京博尔邁生物技術有限公司 (株)ACTGen</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数..... 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数..... 4社 持分法適用関連会社名 プロテインウェーブ(株)、(株)クロモリサーチ、G&amp;Gサイエンス(株)、OMAb Pharma(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していなかった関連会社 OMAb Pharma(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 非連結子会社 北京博尔邁生物 技術有限公司 前連結会計年度において関連会社であった(株)ギンコバイオメディカル研究所及び(株)ライフサイエンスは、第三者割当増資に伴い持分比率が低下したことにより、関連会社でなくなりました。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 関連会社 (株)プリベンテック ライフサイエンス 投資事業組合 ライフサイエンス 2号投資事業有限責任組合 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これによりライフサイエンス投資事業組合及びライフサイエンス2号投資事業有限責任組合を関連会社に含めております。 前連結会計年度において関連会社であった(株)バイオメッドコアは第三者割当増資により持分比率が低下し、関連会社でなくなりました。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社1社及び2組合は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 北京博尔邁生物 技術有限公司 関連会社 (株)バイオメッドコア (株)プリベンテック 前連結会計年度において関連会社であった(株)ギンコバイオメディカル研究所及び(株)ライフサイエンスは、第三者割当増資に伴い持分比率が低下したことにより、関連会社でなくなりました。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 すべての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(4) 同左  同左	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 すべての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 ...総平均法による原価法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法  デリバティブ ...時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  デリバティブ ...同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左  有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  デリバティブ ...同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…………… 主として、定率法 によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社の償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用…………… 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 在外連結子会社は主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>無形固定資産…………… 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用…………… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産…………… 主として、定率法 によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は、主に定額法によっております。</p> <p>無形固定資産…………… 同左</p> <p>長期前払費用…………… 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金…………… 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として、処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用していません。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には、振当て処理をしていません。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として、処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 クーポンスワップ 外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 当社グループのデリバティブに対する方針は、借入金の金利変動リスクを回避するため、また外貨建による輸入実績を踏まえた上で、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,385,265千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が16,569千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は営業外収益総額の100分の10超となったため当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取地代家賃」は600千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんと表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,883,986千円</p> <p>2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 147,835千円 その他(工具器具及び備品) 6,255 計 154,091</p> <p>当中間連結会計期間において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は21,228千円であり、その内訳は機械及び装置19,420千円、工具器具及び備品1,808千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,020,732千円</p> <p>2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 152,135千円 その他(工具器具及び備品) 9,579 計 161,715</p> <p>当中間連結会計期間において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は1,131千円であり、その内訳は工具器具及び備品1,131千円であります。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 31,114千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>5 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 G&amp;Gサイエンズ(株) 230,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,958,567千円</p> <p>2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 152,135千円 その他(工具器具及び備品) 8,448 計 160,583</p> <p>当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は28,604千円であり、その内訳は機械及び装置24,603千円、工具器具及び備品4,000千円であります。</p> <p>5 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)ギンコバイ オメディカル 40,000千円 研究所 G&amp;Gサイエンズ(株) 230,000</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため日本生命保険相互会社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>400,000</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	400,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>400,000</u>	<p>6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため日本生命保険相互会社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>400,000</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	400,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>400,000</u>	<p>6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため日本生命保険相互会社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>400,000</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	400,000千円	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>400,000</u>
貸出コミットメントの総額	400,000千円																			
借入実行残高	-																			
<u>差引額</u>	<u>400,000</u>																			
貸出コミットメントの総額	400,000千円																			
借入実行残高	-																			
<u>差引額</u>	<u>400,000</u>																			
貸出コミットメントの総額	400,000千円																			
借入実行残高	-																			
<u>差引額</u>	<u>400,000</u>																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>401,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59,166</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>560,105</td> </tr> </table>	給与	401,874千円	減価償却費	59,166	研究開発費	560,105	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>418,182千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>561,354</td> </tr> </table>	給与	418,182千円	研究開発費	561,354	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>807,716千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,113,062</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>4,092</td> </tr> </table>	給与	807,716千円	研究開発費	1,113,062	貸倒引当金 繰入額	4,092		
給与	401,874千円																			
減価償却費	59,166																			
研究開発費	560,105																			
給与	418,182千円																			
研究開発費	561,354																			
給与	807,716千円																			
研究開発費	1,113,062																			
貸倒引当金 繰入額	4,092																			
<p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>165千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	165千円	その他	32	計	198	<p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>881千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>891</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	881千円	その他	9	計	891	<p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,062</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	1,030千円	その他	32	計	1,062
機械装置及び 運搬具	165千円																			
その他	32																			
計	198																			
機械装置及び 運搬具	881千円																			
その他	9																			
計	891																			
機械装置及び 運搬具	1,030千円																			
その他	32																			
計	1,062																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,355,000			17,355,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,260			2,260

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					16,569	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,410	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び 預金勘定 1,500,459千円 有価証券勘定 200,422	現金及び 預金勘定 1,548,421千円 有価証券勘定 21,326	現金及び 預金勘定 1,497,559千円 有価証券勘定 19,979
現金及び 現金同等物 1,700,882	現金及び 現金同等物 1,569,747	現金及び 現金同等物 1,517,538



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他	その他	その他
取得価額相当額 219,468千円	取得価額相当額 225,320千円	取得価額相当額 219,388千円
減価償却累計額相当額 101,276	減価償却累計額相当額 116,638	減価償却累計額相当額 106,622
中間期末残高相当額 118,191	中間期末残高相当額 108,681	期末残高相当額 112,766
(注) 「その他」は工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。	(注) 「その他」は工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。	(注) 「その他」は工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 40,979千円	1年以内 41,157千円	1年以内 39,778千円
1年超 81,580	1年超 72,272	1年超 77,681
計 122,560	計 113,430	計 117,460
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 26,227千円	支払リース料 24,256千円	支払リース料 51,404千円
減価償却費相当額 23,398	減価償却費相当額 21,488	減価償却費相当額 45,738
支払利息相当額 3,262	支払利息相当額 2,823	支払利息相当額 6,424
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算出方法	減価償却費相当額の算出方法	減価償却費相当額の算出方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算出方法	利息相当額の算出方法	利息相当額の算出方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
満期保有目的の 債券 国債・地方債等 社債 その他	101,998	101,150	848	101,497	101,070	427	101,748	101,320	428
計	101,998	101,150	848	101,497	101,070	427	101,748	101,320	428
区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	507,433	541,007	33,574	504,872	535,291	30,418	506,036	545,211	39,175
				199,852	190,553	9,298	199,852	188,154	11,698
	130,738	118,656	12,081	132,998	122,524	10,474	131,842	121,040	10,801
計	638,171	659,664	21,492	837,723	848,369	10,645	837,731	854,406	16,674

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マネー・マネジメ ント・ファンド	182,318	161	73
投資事業有限責任 組合及びそれに類 する組合への出資	50,766	53,088	52,591
非上場株式	632,955	527,205	517,705
計	866,040	580,455	570,369

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引及びクーポンスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引及びクーポンスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引及びクーポンスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 1,079千円

販売費及び一般管理費 15,490千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

第2回新株予約権(取締役及び従業員に対するもの)

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社従業員 101
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 169,000
付与日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年7月28日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月28日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格(円)	636
付与日における公正な評価単価(円)	191

第3回新株予約権(取締役に対するもの)

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 376,000
付与日	平成18年7月28日
権利確定条件	無し
対象勤務期間	無し
権利行使期間	平成18年7月29日～平成23年6月30日
権利行使価格(円)	1,000
付与日における公正な評価単価(円)	38

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	臨床検査薬及び 基礎研究用試薬 周辺事業 (千円)	投資関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,251,499	36,148	2,287,647		2,287,647
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,200		1,200	(1,200)	
計	2,252,699	36,148	2,288,847	(1,200)	2,287,647
営業費用	2,362,342	40,136	2,402,479	(1,200)	2,401,279
営業損失	109,643	3,988	113,631		113,631

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主要役務又は製品
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業	基礎研究用試薬、自己免疫疾患検査試薬、その他臨床検査試薬及び機器・器具、細胞診解析関連
投資関連事業	バイオ関連企業への投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	臨床検査薬及び 基礎研究用試薬 周辺事業 (千円)	投資関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,294,917	28,504	2,323,421		2,323,421
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	300		300	(300)	
計	2,295,217	28,504	2,323,721	(300)	2,323,421
営業費用	2,383,815	17,928	2,401,744	(300)	2,401,444
営業利益又は営業損失( )	88,598	10,575	78,023		78,023

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主要役務又は製品
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺 事業	基礎研究用試薬、自己免疫疾患検査試薬、その他臨床検査試 薬及び機器・器具、細胞診解析関連
投資関連事業	バイオ関連企業への投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業で16,569千円増加し、営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	臨床検査薬及び 基礎研究用試薬 周辺事業 (千円)	投資関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,953,275	65,677	5,018,952		5,018,952
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,400		2,400	(2,400)	
計	4,955,675	65,677	5,021,352	(2,400)	5,018,952
営業費用	4,889,376	67,554	4,956,930	(2,400)	4,954,530
営業利益又は営業損失( )	66,298	1,877	64,421		64,421

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主要役務又は製品
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺 事業	基礎研究用試薬、自己免疫疾患検査試薬、その他臨床検査試 薬及び機器・器具、細胞診解析関連
投資関連事業	バイオ関連企業への投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	164,235	67,034	231,269
連結売上高(千円)			2,287,647
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	2.9	10.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) その他.....ヨーロッパ、アジア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	199,431	99,554	298,985
連結売上高(千円)			2,323,421
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	4.3	12.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) その他.....ヨーロッパ、アジア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	315,083	183,554	498,637
連結売上高(千円)			5,018,952
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	3.6	9.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) その他.....ヨーロッパ、アジア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 373.94円	1株当たり純資産額 367.88円	1株当たり純資産額 377.10円
1株当たり中間純損失 6.03円	1株当たり中間純損失 4.19円	1株当たり当期純損失 3.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		6,411,843	
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		28,045	
(うち新株予約権)		(16,569)	
(うち少数株主持分)		(11,476)	
普通株式に係る中間期末 の純資産額(千円)		6,383,797	
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数(株)		17,352,740	

## 2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	104,703	72,750	56,110
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (千円)	104,703	72,750	56,110
普通株式の期中平均 株式数(株)	17,352,740	17,352,740	17,352,740
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 241,000株 これらの詳細について は、第4提出会社の状 況(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりで あります。	新株予約権 潜在株式の数 545,000株 これらの詳細について は、第4提出会社の状 況(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりで あります。	新株予約権 潜在株式の数 241,000株 これらの詳細について は、第4提出会社の状 況(2)新株予約権等の 状況に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,284,456		1,253,500		1,233,687	
2 受取手形	3	408,875		292,868		434,292	
3 売掛金		987,492		1,097,244		1,121,274	
4 有価証券		200,422		21,326		19,979	
5 たな卸資産		1,693,758		1,620,400		1,601,924	
6 その他	4	319,182		289,076		359,062	
7 貸倒引当金		1,657		42,411		44,949	
流動資産合計		4,892,530	51.0	4,532,005	47.4	4,725,270	47.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		724,891		677,454		698,568	
2 その他	2	360,115		315,898		313,974	
有形固定資産合計		1,085,006		993,352		1,012,543	
(2) 無形固定資産		72,976		105,842		83,845	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,426,917		2,473,493		2,474,917	
2 長期前払費用		367,113		357,568		418,602	
3 その他		754,238		1,108,190		1,154,023	
4 貸倒引当金		5,605		3,913		4,825	
投資その他の 資産合計		3,542,663		3,935,339		4,042,717	
固定資産合計		4,700,646	49.0	5,034,535	52.6	5,139,107	52.1
資産合計		9,593,176	100.0	9,566,540	100.0	9,864,377	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		161,277		182,674		229,595	
2 短期借入金		792,000		851,100		872,100	
3 未払法人税等		14,563		15,077		7,022	
4 未払消費税等	4			7,278			
5 その他		308,416		320,650		223,704	
流動負債合計		1,276,257	13.3	1,376,781	14.4	1,332,422	13.5
固定負債							
1 長期借入金		1,175,000		1,230,000		1,470,000	
2 その他		38,114		2,439		9,724	
固定負債合計		1,213,114	12.6	1,232,439	12.9	1,479,724	15.0
負債合計		2,489,372	25.9	2,609,221	27.3	2,812,147	28.5
(資本の部)							
資本金		2,228,600	23.2			2,228,600	22.6
資本剰余金							
資本準備金		3,372,550				3,372,550	
資本剰余金合計		3,372,550	35.2			3,372,550	34.2
利益剰余金							
1 利益準備金		106,400				106,400	
2 任意積立金		1,335,000				1,335,000	
3 中間(当期)未処分利益		50,129				1,455	
利益剰余金合計		1,491,529	15.6			1,442,855	14.6
その他有価証券 評価差額金		12,938	0.1			10,038	0.1
自己株式		1,813	0.0			1,813	0.0
資本合計		7,103,804	74.1			7,052,230	71.5
負債資本合計		9,593,176	100.0			9,864,377	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,228,600			
2 資本剰余金							
資本準備金				3,372,550			
資本剰余金合計				3,372,550			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				106,400			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,165,000			
繰越利益剰余金				65,073			
利益剰余金合計				1,336,473			
4 自己株式				1,813			
株主資本合計				6,935,809	72.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,408			
2 繰延ヘッジ損益				1,468			
評価・換算差額等 合計				4,940	0.0		
新株予約権				16,569	0.2		
純資産合計				6,957,318	72.7		
負債純資産合計				9,566,540	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,087,260	100.0	2,093,441	100.0	4,576,368	100.0
売上原価		926,906	44.4	838,989	40.1	1,968,731	43.0
売上総利益		1,160,354	55.6	1,254,452	59.9	2,607,636	57.0
販売費及び一般管理費		1,250,262	59.9	1,317,003	62.9	2,516,035	55.0
営業利益又は 営業損失( )		89,907	4.3	62,551	3.0	91,601	2.0
営業外収益	1	19,232	0.9	28,970	1.4	44,628	1.0
営業外費用	2	10,216	0.5	20,579	1.0	23,441	0.5
経常利益又は 経常損失( )		80,891	3.9	54,160	2.6	112,788	2.5
特別利益	3	31,214	1.5	6,487	0.3	39,304	0.9
特別損失	4	28,678	1.4	2,023	0.1	299,624	6.6
税引前中間(当期) 純損失		78,355	3.8	49,695	2.4	147,531	3.2
法人税、住民税 及び事業税		5,366		5,366		10,732	
法人税等調整額		30,477	25,111	18,089	12,723	56,346	45,614
中間(当期)純損失		53,243	2.6	36,971	1.8	101,917	2.2
前期繰越利益		103,373				103,373	
中間(当期)未処分 利益		50,129				1,455	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(千円)	2,228,600	3,372,550	3,372,550
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し			
剰余金の配当			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年 9月30日残高(千円)	2,228,600	3,372,550	3,372,550

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3月31日残高(千円)	106,400	1,335,000	1,455	1,442,855	1,813	7,042,191	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩し		170,000	170,000				
剰余金の配当			69,410	69,410		69,410	
中間純損失			36,971	36,971		36,971	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		170,000	63,617	106,382		106,382	
平成18年 9月30日残高(千円)	106,400	1,165,000	65,073	1,336,473	1,813	6,935,809	

項目	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高(千円)	10,038		10,038		7,052,230
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の取崩し					
剰余金の配当					69,410
中間純損失					36,971
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,629	1,468	5,098	16,569	11,471
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,629	1,468	5,098	16,569	94,911
平成18年 9月30日残高(千円)	6,408	1,468	4,940	16,569	6,957,318

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には、振当て処理をしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 クーポンスワップ 外貨建債務 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブに対する方針は、借入金の金利変動リスクを回避するため、また外貨建による輸入実績を踏まえた上で、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,942,218千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。  (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が16,569千円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																										
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,824,939千円	1,938,550千円	1,887,385千円																																										
2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額	<p>その他</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>142,202千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,458</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は21,228千円であり、その内訳は機械及び装置19,420千円、工具器具及び備品1,808千円であります。</p>	機械及び装置	142,202千円	工具器具及び備品	6,255	計	148,458	<p>その他</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>146,502千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>156,082</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は1,131千円であり、その内訳は工具器具及び備品1,131千円であります。</p>	機械及び装置	146,502千円	工具器具及び備品	9,579	計	156,082	<p>その他</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>146,502千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,950</td> </tr> </table> <p>当事業年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は28,604千円であり、その内訳は機械及び装置24,603千円、工具器具及び備品4,000千円であります。</p>	機械及び装置	146,502千円	工具器具及び備品	8,448	計	154,950																								
機械及び装置	142,202千円																																												
工具器具及び備品	6,255																																												
計	148,458																																												
機械及び装置	146,502千円																																												
工具器具及び備品	9,579																																												
計	156,082																																												
機械及び装置	146,502千円																																												
工具器具及び備品	8,448																																												
計	154,950																																												
3 中間会計期間末日満期手形の会計処理		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,114千円</p>																																											
4 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>																																											
5 偶発債務	<p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>G&amp;Gサイエンス(株)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>240,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>(株)サイクレックス</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>(株)抗体研究所</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000</td> </tr> </table> <p>次の関係会社以外の会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>(株)ギンコバイオメディカル研究所</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>92,000千円</td> </tr> </table>	保証先	G&Gサイエンス(株)	金額	240,000千円	保証先	(株)サイクレックス	金額	5,000	保証先	(株)抗体研究所	金額	55,000	計	300,000	保証先	(株)ギンコバイオメディカル研究所	金額	92,000千円	<p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>G&amp;Gサイエンス(株)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>(株)抗体研究所</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335,000</td> </tr> </table>	保証先	G&Gサイエンス(株)	金額	230,000千円	保証先	(株)抗体研究所	金額	105,000	計	335,000	<p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>G&amp;Gサイエンス(株)</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>(株)抗体研究所</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>145,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375,000</td> </tr> </table> <p>次の関係会社以外の会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>(株)ギンコバイオメディカル研究所</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>40,000千円</td> </tr> </table>	保証先	G&Gサイエンス(株)	金額	230,000千円	保証先	(株)抗体研究所	金額	145,000	計	375,000	保証先	(株)ギンコバイオメディカル研究所	金額	40,000千円
保証先	G&Gサイエンス(株)																																												
金額	240,000千円																																												
保証先	(株)サイクレックス																																												
金額	5,000																																												
保証先	(株)抗体研究所																																												
金額	55,000																																												
計	300,000																																												
保証先	(株)ギンコバイオメディカル研究所																																												
金額	92,000千円																																												
保証先	G&Gサイエンス(株)																																												
金額	230,000千円																																												
保証先	(株)抗体研究所																																												
金額	105,000																																												
計	335,000																																												
保証先	G&Gサイエンス(株)																																												
金額	230,000千円																																												
保証先	(株)抗体研究所																																												
金額	145,000																																												
計	375,000																																												
保証先	(株)ギンコバイオメディカル研究所																																												
金額	40,000千円																																												

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6 貸出コミットメント契約	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため日本生命保険相互会社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 400,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 400,000</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため日本生命保険相互会社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 400,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 400,000</p>	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため日本生命保険相互会社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 400,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 400,000</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息	2,218千円	受取利息	20,875千円	受取利息
	貸貸収入	6,390	貸貸収入	5,390	貸貸収入	12,530
	為替差益	8,368				
2 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息	4,951千円	支払利息	9,294千円	支払利息	13,592千円
	貸貸原価	3,851	貸貸原価	3,838	貸貸原価	8,045
			為替差損	6,593		
3 特別利益のうち 主要なもの	国庫補助金 受入益	26,029千円	貸倒引当金戻 入益	3,450千円	国庫補助金 受入益	33,405千円
4 特別損失のうち 主要なもの	固定資産 圧縮損	21,228千円	固定資産 圧縮損	1,131千円	たな卸資産 評価損	125,571千円
	関係会社株式 評価損	6,230			固定資産 圧縮損	28,604
					投資有価証券 売却損	57,950
					関係会社株式 評価損	52,620
5 減価償却実施額	有形固定資産	73,522千円	有形固定資産	64,547千円	有形固定資産	149,164千円
	無形固定資産	9,253	無形固定資産	12,812	無形固定資産	19,673

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,260	-	-	2,260

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (その他)	有形固定資産 (その他)	有形固定資産 (その他)
取得価額相当額 212,799千円	取得価額相当額 218,651千円	取得価額相当額 212,719千円
減価償却累計額相当額 100,053	減価償却累計額相当額 114,082	減価償却累計額相当額 104,733
中間期末残高相当額 112,745	中間期末残高相当額 104,568	期末残高相当額 107,986
無形固定資産 (ソフトウェア)	無形固定資産 (ソフトウェア)	無形固定資産 (ソフトウェア)
取得価額相当額 6,669千円	取得価額相当額 6,669千円	取得価額相当額 6,669千円
減価償却累計額相当額 1,222	減価償却累計額相当額 2,556	減価償却累計額相当額 1,889
中間期末残高相当額 5,446	中間期末残高相当額 4,112	期末残高相当額 4,779
計	計	計
取得価額相当額 219,468千円	取得価額相当額 225,320千円	取得価額相当額 219,388千円
減価償却累計額相当額 101,276	減価償却累計額相当額 116,638	減価償却累計額相当額 106,622
中間期末残高相当額 118,191	中間期末残高相当額 108,681	期末残高相当額 112,766
(注) 「有形固定資産(その他)」は、工具器具及び備品であります。	同左	同左
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 40,979千円	1年以内 41,157千円	1年以内 39,778千円
1年超 81,580	1年超 72,272	1年超 77,681
計 122,560	計 113,430	計 117,460
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 26,227千円	支払リース料 24,256千円	支払リース料 51,404千円
減価償却費相当額 23,398	減価償却費相当額 21,488	減価償却費相当額 45,738
支払利息相当額 3,262	支払利息相当額 2,823	支払利息相当額 6,424
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 409.38円	1株当たり純資産額 399.98円	1株当たり純資産額 406.40円
1株当たり中間純損失 3.07円	1株当たり中間純損失 2.13円	1株当たり当期純損失 5.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		6,957,318	
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		16,569	
(うち新株予約権)		(16,569)	
普通株式に係る中間期末 の純資産額(千円)		6,940,749	
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数(株)		17,352,740	

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	53,243	36,971	101,917
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (千円)	53,243	36,971	101,917
普通株式の期中平均 株式数(株)	17,352,740	17,352,740	17,352,740
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 241,000株 これらの詳細につ いては、第4提出会 社の状況1株式等 の状況(2)新株予 約権等の状況に記 載のとおりです。	新株予約権 潜在株式の数 545,000株 これらの詳細につ いては、第4提出会 社の状況1株式等 の状況(2)新株予 約権等の状況に記 載のとおりです。	新株予約権 潜在株式の数 241,000株 これらの詳細につ いては、第4提出会 社の状況1株式等 の状況(2)新株予 約権等の状況に記 載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日東海財務局長に提出。

### 2．臨時報告書

(1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）の規定に基づく臨時報告書を平成18年7月19日東海財務局長に提出。

(2) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）の規定に基づく臨時報告書を平成18年7月19日東海財務局長に提出。

### 3．臨時報告書の訂正報告書

(1) 訂正報告書(上記(1) 臨時報告書の訂正報告書)を平成18年7月28日東海財務局長に提出。

(2) 訂正報告書(上記(2) 臨時報告書の訂正報告書)を平成18年7月28日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 医学生物学研究所  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 医学生物学研究所  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 医学生物学研究所  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 医学生物学研究所  
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。